

四半期報告書

(第36期第3四半期)

ピープル株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月3日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 平成24年7月21日 至 平成24年10月20日)

【会社名】 ピープル株式会社

【英訳名】 People Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役 桐 渕 千鶴子

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03 (3862) 2768 (代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03 (3862) 2768 (代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第35期 第3四半期累計期間		第36期 第3四半期累計期間		第35期	
	自 平成23年1月21日 至 平成23年10月20日	自 平成23年1月21日 至 平成23年10月20日	自 平成24年1月21日 至 平成24年10月20日	自 平成24年1月21日 至 平成24年10月20日	自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日	自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日
売上高 (千円)	1,970,252	1,933,683	2,840,272			
経常利益 (千円)	162,618	28,824	293,461			
四半期(当期)純利益 (千円)	94,467	15,847	171,150			
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-			
資本金 (千円)	238,800	238,800	238,800			
発行済株式総数 (株)	4,437,500	4,437,500	4,437,500			
純資産額 (千円)	1,814,583	1,739,404	1,891,421			
総資産額 (千円)	2,192,809	2,136,096	2,335,032			
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.64	3.62	39.18			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.63	-	39.16			
1株当たり配当額 (円)	-	-	39.00			
自己資本比率 (%)	82.8	81.4	81.0			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 65,919	△ 129,626	155,982			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 53,798	△ 52,970	△ 70,901			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 208,457	△ 169,763	△ 208,457			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,411,971	1,264,439	1,616,748			

回次 会計期間	第35期 第3四半期会計期間		第36期 第3四半期会計期間	
	自 平成23年7月21日 至 平成23年10月20日	自 平成23年7月21日 至 平成23年10月20日	自 平成24年7月21日 至 平成24年10月20日	自 平成24年7月21日 至 平成24年10月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.03	4.92		

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしておりません。
4 第36期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書（平成24年4月17日提出）に記載しました事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

玩具市場全般の縮小を余儀なくされた8月お盆商戦からスタートした当第3四半期では、更に厳しい自転車の販売市況を鑑み、期初段階で悲観的予想をせざるを得ませんでした。しかし玩具部門において9月中頃から受注が回復し10月度にも回復傾向を維持したことから、年末商戦に向けた出荷に弾みがつきました。2ヶ月連続で前年を上回った事から8月度単月の下振れを補い、当四半期会計期間売上高は7億12百万円、前年同期対比2.9%減に留め、当第3四半期累計期間売上高は1,934百万円、前年同期対比1.9%の微減で推移しています。

日本の景気停滞と必ずしも連動しない玩具市場とはいえ、夏商戦以降厳しい状況が続いています。そうした中で当社3歳未満の乳児・知育カテゴリーでは、お盆商戦の低迷から比較的早期に回復を見せています。又、不況下、高価格帯のお米のシリーズやピタゴラスプレート（税込12,600円）の好回転等に見られるように、高額品が売上を支えている傾向さえあります。主力年末商材の既存品「やりたい放題ビッグ版」（税込5,040円）やリニューアル品「熱中知育EXⅡ」（税込8,925円）等、セルアウト回復が明らかとなり年末商戦出荷を促しました。

同カテゴリーでは、新製品においても、業界に注目され当第3四半期に発売出荷され、好調な出足を見せています。市場にあるお絵かき玩具は絵心が芽生える2歳には難しく遊びが長く続かない点に着眼し、「ゆび絵の知育」（税込3,129円）を発売しました。ペンもスタンプも使わず指だけで2歳から5歳まで夢中に遊べる指絵遊びを工夫したアナログ玩具です。ヒットや新規投入の少なくなったお絵かき玩具市場に徐々に参入したことで流通人気が集まり、発売に勢いがつきました。お米のシリーズでも玩具をはみ出し、実用品の「お米の食器セット」（税込4,200円）を発売し、おもちゃやつみきの売り場に並べ販売する新しい試みを玩具流通に提案したところ、玩具売り場での挑戦店の積極的参加をいただいています。

女兒玩具カテゴリーでは、3歳以上の女兒ホビー系玩具が当年低迷トレンドとなった、市場と連動し、前年第3四半期で年末主力商材だった当社エコホビー玩具が苦戦しています。3歳未満の抱き人形は比較的回復傾向を維持し、例年好評の年末限定新製品発売を含め年末出荷が開始されています。

当第3四半期では4歳～6歳男児玩具「勝負だ！カーエッグ」6種を発売し、新しいカテゴリー開拓に挑戦しています。ミニカー・バトル・変身の男児心を引付ける要素をイイトコ取りした業界初のミニカーです。ここ数年停滞が続く同市場へ新風を吹き込む計画の一方、想定以上に新アイテムへの仕入れ意欲が消極的な流通環境の中、TVCMだけに依存するセルインとなり、奮闘中です。

自転車市場では大人車が前年に比べ大きく販売低迷しており、影響の少ない幼児車でも低価格訴求等で平均売価は下落傾向となっています。当第3四半期では、定番品「いきなり自転車かじ取り式」（税込23,940円）のビビッドカラーへの刷新で8～9月度2ヶ月流通在庫調整期間を要し、セルインがさみだれ式となりました。ほぼ全取扱い店舗へ並び変わった10月時点から、販売数アップが明らかとなり低迷トレンドからの回復を示し始めましたが、自転車部門売上の当四半期累計では前年を下回り、玩具部門売上の回復の一方で国内販売総売上の下振れ要因となっています。

海外販売では、タイの洪水後中国にも製造拠点を増やして生産再開し、供給が潤沢となった構成玩具のアメリカ市場販売は良好で、当第3四半期においても前年以上に売上貢献しています。一方、中国経済成長減速等に伴い前年度開始した中国販売の進展にはブレーキがかかっています。

当第3四半期においても売上高の前期比下落率は小幅にとどめている一方、収益面で減益幅を大きくしています。これは当36期に入り第2四半期決算短信においても同様にご報告していますが、前期35期後半から当期にかけて改訂された仕入れコスト高による原価圧迫、又、新製品発売点数増に加えて長期定番品の金型老朽化やタイ洪水対策による既製品の金型増設等、前年に比べ設備償却費が増えて原価計上され、売上総利益の減少につながっている為です。

当36期第2四半期累計での営業損失は、当第3四半期の営業利益36百万円でカバーしながらも、当第3四半期累計における営業利益は28百万円、前年比82.8%減、経常利益29百万円、前期比82.3%減となり、当第3四半期累計純利益では16百万円、前期比83.2%減となりました。

(各カテゴリー別の当第3四半期累計期間売上高)

区分の名称	売上高(千円)	前第3四半期比
乳児・知育玩具	729,004	99.0%
女兒玩具	392,597	87.0%
遊具・乗り物	449,540	83.1%
その他	362,542	149.7%
合計	1,933,683	98.1%

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、21億36百万円となりました。前事業年度末から1億99百万円の減少となりましたが、主に配当金支払および仕入決済等による現金及び預金の減少によるものです。

負債合計では前事業年度末から47百万円減少の3億97百万円となりました。

純資産は主に利益剰余金の減少および利益剰余金の配当により、前事業年度末より1億52百万円減少の17億39百万円、自己資本比率は81.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、期首より3億52百万円減少し（前第3四半期累計期間比較では1億48百万円の減少）12億64百万円となりました。主な要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加、たな卸資産の増加および法人税等の支出により1億30百万円の支出（前年同期間比較では64百万円の支出の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得による支出により53百万円の支出（前年同期間比較では1百万円の支出の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により、1億70百万円の支出（前年同期間比較では39百万円の支出の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は、106,157千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	4,437,500	4,437,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月21日～ 平成24年10月20日	-	4,437,500	-	238,800	-	162,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年7月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,371,500	8,743	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	4,437,500	—	—
総株主の議決権	—	8,743	—

② 【自己株式等】

平成24年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピープル株式会社	東京都中央区東日本橋 2-15-5	62,000	—	62,000	1.40
計	—	62,000	—	62,000	1.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年7月21日から平成24年10月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月21日から平成24年10月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当第3四半期会計期間 (平成24年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,474	1,264,925
受取手形及び売掛金	269,247	390,595
商品	261,043	291,573
原材料	6,158	4,479
その他	17,462	18,311
貸倒引当金	△512	△742
流動資産合計	2,170,873	1,969,139
固定資産		
有形固定資産	68,556	66,950
無形固定資産	2,571	2,053
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
その他	93,004	97,926
投資その他の資産合計	93,032	97,954
固定資産合計	164,159	166,957
資産合計	2,335,032	2,136,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,038	219,038
未払法人税等	90,964	8,247
その他	78,609	119,408
流動負債合計	393,611	346,692
固定負債		
長期末払金	50,000	50,000
固定負債合計	50,000	50,000
負債合計	443,611	396,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,520,764	1,365,974
自己株式	△33,235	△33,255
株主資本合計	1,889,035	1,734,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,387	5,179
評価・換算差額等合計	2,387	5,179
純資産合計	1,891,421	1,739,404
負債純資産合計	2,335,032	2,136,096

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年10月20日)
売上高	1,970,252	1,933,683
売上原価	989,737	1,085,413
売上総利益	980,515	848,270
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	246,888	249,192
販売促進費	35,171	30,330
運賃	119,380	121,014
役員報酬	45,154	45,154
給料及び手当	154,144	87,757
支払手数料	46,659	42,709
研究開発費	59,617	106,157
その他	112,148	138,186
販売費及び一般管理費合計	819,161	820,498
営業利益	161,355	27,772
営業外収益		
受取配当金	187	218
受取手数料	637	—
受取補償金	535	—
為替差益	—	187
その他	604	647
営業外収益合計	1,963	1,053
営業外費用		
為替差損	690	—
その他	9	—
営業外費用合計	699	—
経常利益	162,618	28,824
特別損失		
固定資産除却損	17	9
固定資産売却損	45	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,842	—
特別損失合計	1,904	9
税引前四半期純利益	160,715	28,816
法人税、住民税及び事業税	53,542	7,712
法人税等調整額	12,705	5,258
法人税等合計	66,247	12,969
四半期純利益	94,467	15,847

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	160,715	28,816
減価償却費	35,679	54,200
投資事業組合運用損益(△は益)	△460	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,842	—
売上債権の増減額(△は増加)	△63,873	△121,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,409	△28,849
仕入債務の増減額(△は減少)	33,828	△5,000
その他	15,357	31,296
小計	91,678	△40,886
利息及び配当金の受取額	194	225
法人税等の支払額	△157,791	△88,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,919	△129,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,402	△52,595
無形固定資産の取得による支出	—	△376
投資事業組合からの分配による収入	544	—
その他の収入	60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,798	△52,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△20
ストックオプションの行使による収入	9,612	—
配当金の支払額	△217,198	△169,983
その他	△871	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,457	△169,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△328,171	△352,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,740,142	1,616,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,411,971	※ 1,264,439

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月21日 至 平成24年10月20日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成23年1月21日 至 平成23年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月21日 至 平成24年10月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,412,959千円 別段預金 <u>△989千円</u> 現金及び現金同等物 1,411,971千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,264,925千円 別段預金 <u>△487千円</u> 現金及び現金同等物 1,264,439千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年1月21日 至 平成23年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月14日 決算取締役会議	普通株式	217,865	50.00	平成23年1月20日	平成23年4月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年1月21日 至 平成24年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月14日 決算取締役会議	普通株式	170,637	39.00	平成24年1月20日	平成24年4月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成23年1月21日 至 平成23年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月21日 至 平成24年10月20日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	21.64円	3.62円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	94,467	15,847
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	94,467	15,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,366.2	4,375.3
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	21.63	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月3日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山下 隆
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植草 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成24年1月21日から平成25年1月20日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年7月21日から平成24年10月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月21日から平成24年10月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社の平成24年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月3日
【会社名】	ピープル株式会社
【英訳名】	People Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 桐渕千鶴子
【最高財務責任者の役職氏名】	該当者なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋二丁目15番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役兼代表執行役桐渕千鶴子は、当社の第36期第3四半期(自 平成24年7月21日 至 平成24年10月20日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。